

JICA's world

MAY 2013 No.56

5

BOOP BUSINESS

特集

新たな市場はココだ！

お母さん、がんばって！

from Nigeria ナイジェリア

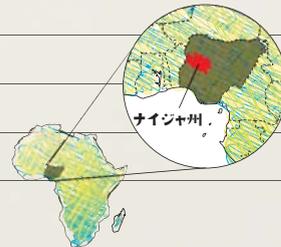


「今日の授業、まだ終わらないの？」

隣にちょこんと座る娘の視線を気にすることなく、真剣なまなざしで黒板を見つめる母親。首都アブジャから車で4時間、ナイジェリアの女性センターでの一コマだ。

10代で母親になることも珍しくないナイジェリアの農村部。若くして結婚し、義務教育を終えられない女性がたくさんいる。私たちも学びたい。そんな声を受けて、読み書きができない人のために識字教室が開かれている。

乾期に入ると、日中の気温は40度近くまで上がる。冷房のない教室は、まるで天然のサウナ状態。じっと座っているだけでも汗がしたたり落ちるほどだ。そんな暑さの中、乳飲み子を抱きかかえながら授業を受ける女性たちを見ると、無条件に応援したくなってしまうのだ。



撮影：新岡真紀（JICA専門家）

あなたの作品募集中！

「my photo」では、あなたが撮影した写真を募集しています。貧困や環境問題などをテーマにした写真、国内外問わず国際協力の最前線で活動に励む日本人や途上国の人の姿、テレビや新聞ではなかなか報じられない土地の風景や人々の暮らしなど、国際協力や開発途上国を身近に感じられる写真を、撮影時のエピソードを添えてご応募ください。応募作品の中から毎号1枚、本コーナーで紹介させていただきます。

応募条件 ①応募者本人が撮影した作品に限ります。②被写体に関する肖像権は、応募者の責任において了解が得られているものとします。③写真は、解像度が300万画素以上（目安）で撮影されていること、また画像の記録形式はJPEGを推奨します。

応募方法 お名前、連絡先（電話番号とEメール）、エピソード（300～350字）、記名の可否をご記入の上、写真とともに応募先アドレスまでEメールでお送りください。
*応募作品は本コーナーのほか、事前確認の上でJICAの広報活動に活用させていただく場合があります。ご記入いただいた個人情報はこちら以外の目的では使用いたしません。また、応募作品はご返却いたしませんので、あらかじめご了承ください。

応募 / 問い合わせ先

jica-photo@idj.co.jp

（JICA's World 編集部宛）

Contents

02 my photo お母さん、がんばって! ナイジェリア

04 特集 BOPビジネス

新たな市場はココだ!

共にビジネスの種を育てる バングラデシュ
イチゴが農村にもたらす希望 インド
足こぎ車いすで踏み出す一歩 ベトナム
ここがすごい! ニッポンの技術



18 JICA STAFF 川谷 暢宏 JICA民間連携事業部 連携推進課 兼 海外投融资第1課

19 JICA UPDATE

20 JICA Volunteer Story 本多 須美子さん シニア海外ボランティア / ヨルダン / 体育教育

22 PLAYERS

綿畑であいましょう

NPO法人Nature Saves Cambodia-Japan



24 世界とつながる教室 ガーナの子どもたちの計算力アップを目指せ! 北杜市立甲陵高等学校

26 特別レポート 知花くららさん 夢と未来を探して in エチオピア

28 ココシリ 「ここが知りたい」 いろんなトピックを分かりやすく解説!

30 地球ギャラリー

グアテマラ

マヤの大地を行く



37 イチオン! 本・映画・イベント

39 MONO語り お母さんの愛情がつまったアクセサリー

40 私のなんとかしなきゃ! 藤岡みなみ タレント



JICAのビジョン

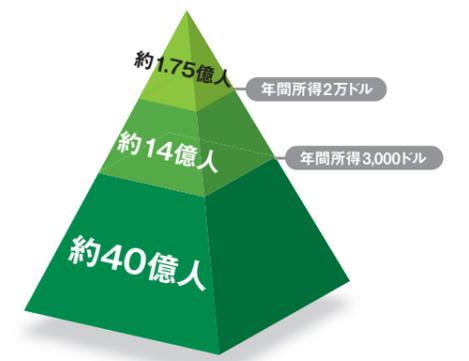
すべての人々が恩恵を受ける、
ダイナミックな開発を進めます

Inclusive and Dynamic Development

表紙
撮影: 鈴木革

バングラデシュの首都ダッカ
のスラムに暮らす女の子。
人々に安全な水を届けるため、
日本企業が独自の技術を使った
ビジネスに挑む





ビジネスで世界を救う!?

約40億人！
 一体、何の数値か想像できるだろうか。

これは、一人当たりの年間所得が3000ドル以下、1日に換算すると8ドル以下で生活を送る人々の数。右の図を見てみよう。世界の人口比率を所得別に表すと、ピラミッドの形になる。私たち日本人は、その一番上、小さな三角の中のマイノリティーにすぎない。

そして最も人口が多いのがBOP¹⁾、「Base of the Pyramid」と呼ばれる層だ。「直訳ではピラミッドの底辺」とも読み取れますが、実際はピラミッドの「基盤」として、社会を支えている層なのです」と、政策研究大学院大学の野泉教授は話す。

そして今、このBOP層がビジネスの世界で注目を集めている。従来は「援助」の対象と見なされていた人々。そこに新風を吹き込んだのが、1990年代後半、アメリカのビジネススクールのC.K. プラハラード博士をはじめとする研究者たちだった。実は、この層こそが、ビジネスの可能性を秘めているのではない。今や、BOP層は世界の人口の7割を超え、市場規模は約5兆ドルとも言われている。彼らの声に耳を傾け、その課題解決を切り口に事業を展開していく。それがBOPビジネスだ。

この斬新な発想は各方面から強い関心を集めると同時に、一部で批判も巻き起こした。しかし、先進国経済が低迷する時代、新興国や開発途上国という新たな市場に着目し、世界を変えていきたい。そんな声が高まっていった。

日本企業の神髄 社会のためのビジネス

欧米発で広まってきたBOPビジネスだが、実はずっと前から、日本企業は「社会のためのビジネス」を実践してきた。「日本資本主義の父」、渋沢栄一は『道徳経済合一説』を唱え、富の社会還元を説いていました。ですから、そもそも日本企業には、「社会の中に生きる企業」という考えが根付いているのです」と大野教授は分析する。



新たな市場はココだ!

十分な食べ物も、安全な水もない。学校にも病院にも行けない。実は、そんな開発途上国の人々の暮らしに、ビジネスチャンスが散りばめられている。世界では今、人口の約7割を占める貧困層を対象にしたBOPビジネスが広がっている。

編集協力：大野泉 政策研究大学院大学教授

BOP 特集 BUSINESS

バングラデシュの首都ダッカのスラム。貧困層をパートナーにしたビジネスの種が、少しずつ芽を出し始めている
 photos by Kaku Suzuki (P4, 7上コラム)

市場と貧困層をつなぐビジネス

BRAC

エグゼクティブディレクター
Dr. Mahabubu Hossain



アジア最貧国と言われてきたバングラデシュですが、その状況は確実に改善しています。1970年には人口の7割を超えていた貧困層も2010年には3割に減少。その背景の一つが、マイクロファイナンスの普及です。貧困層が少額のお金を元手にビジネスを始め、現金収入を得て、自らの力で生活を改善できるようになったのです。

BRACは世界最大規模のNGOとして、バングラデシュを拠点に、マイクロファイナンスをはじめ、教育、保健、農業など、貧困層の社会的・経済的な課題解決に取り組んでいます。また、近年はマイクロファイナンスに加え、BOPビジネス※を幅広く展開し、その収益はBRACの活動資金の約7割を賄うまでに。NGOとして持続的に活動を続けるため、うち5割は再投資にまわっています。

例えば、BRACの内部組織「アーロン」での手工芸品の製作もその一つ。地方の女性は優れた伝統技術があるのに、これまで市場との接点が無かった。そこでBRACが女性たちを組織化して手工芸品

を発注し、より洗練されたデザインに改善。質の高い商品を生み出せばそれが付加価値となり、現金収入につながるのです。貧困層のポテンシャルと市場のニーズのマッチング。BOPビジネスはこの一言に尽きます。

日本の企業にとっても、バングラデシュはビジネスチャンスにあふれています。農業に関して言えば、今は同じ時期に同じ品種が並び、結果、価格が低くなってしまっています。出荷時期をずらすことができれば価格は上がりますが、そのために必要な冷蔵設備には安定した電力が不可欠です。この国では停電は日常茶飯事なので、日本企業には太陽光発電などエネルギー分野での進出をぜひ検討いただきたい。日本の技術力とBRACのネットワークを融合させれば、より良い未来が作り出せるのではないかと期待しています。



BRACは貧困層の人々が製作したモノを販売する店舗（アーロン）を首都ダッカなどで展開。地元の人や観光客に人気だ

※BRACではソーシャルエンタープライズと呼ぶ。

“栄養”を切り口に新しいビジネスを

味の素株式会社

研究開発企画部
専任部長（国際栄養）
取出恭彦さん



「おいしさ、そして、いのちへ」。味の素は、食や医療など、いのちにかかわる分野で商品を開発し、世界の人々の健康に貢献することを目指しています。

創業100周年を迎えた2009年、味の素ならではのビジネスを通して社会貢献できないかと、「ガーナ栄養改善プロジェクト」を始めました。以前、ガーナで栄養に関する試験を行ったことがあり、栄養不足による子どもの低身長・低体重が問題になっていると知っていたからです。私たちが目を付けたのは離乳食。現地では発酵させたトウモロコシのおかゆ（KOKO）が食べられていますが、タンパク質やビタミンな

ど、子どもの成長に必要な栄養素が不足しています。そこで、大豆の粉にアミノ酸やビタミンなどを混ぜたサプリメントを開発しました。

おかゆにふりかけるだけで手軽に栄養が取れるのがウリですが、おいしくなければずっと使ってもらえない。そこで、ガーナの母親たちに何度も試食してもらい、甘酸っぱいKOKOに合う味を研究しました。また、1日分の15gずつ小分けし、BOP層でも買える値段での販売を目指しています。

現在は、サプリメントをコミュニティに流通させるルートはどう確保するか、また、1年間使うとどんな効果が出るか、JICAやUSAIDといった援助機関や国際NGOと共に調査しています。“栄養改善”が切り口だからこそ、同じ課題に取り組む多くの組織との連携は必須です。

プロジェクトリーダーとして、各組織とコミュニケーションを取り、プロジェクトがうまく進むようかじを取るのが私の仕事です。年に5回は現地に行き、世界各国をテレビ会議でつないで情報を共有し、問題があれば解決策を考えます。世界の栄養改善のためにできることはまだまだある。味の素にとっても新しいビジネスモデル。それを形にすることが私の使命です。

BOPビジネス成功に向けた3カ条

- 1 現地の人々と共に取り組む**
収入が少ないBOP層は、優先順位が高い商品しか買わない。彼らと協働で開発に取り組めば、本当に必要とされる商品を作ることができます。
- 2 組織間の連携を強化**
自社だけではネットワークや資金、ノウハウなどが足りない。NGOや援助機関などとの連携が欠かせません。
- 3 長期的なプランを持つ**
可能性にあふれるBOP市場が発展するのはまだこれから。今、足掛かりを作っておき、長い目でビジネス展開を進めることが必要です。



サプリメントを加えたおかゆの試食会を実施。左はガーナに駐在する味の素の北村聡さん

半世紀前を振り返ってみよう。第二次世界大戦後、日本も食べ物十分に得られない時代が続いた。そこに光を差したのがヤクルト。安く簡単に栄養が取れる乳酸菌飲料を開発し、一躍人気を博した。そしてその販売を担ったのが、女性の社会進出のはしりとも言える、ヤクルトレディーたちだ。味の素についても、もちろん、民間企業として利益は追求しなければならぬ。しかし、社会のためのビジネスを実践するとなると、その市場は自然と、先進国に限定するものでなくなってくる。日本企業の強みである粘り強さ、そして現場主義の精神は、まさにBOPビジネスで生きる要素なのだ。

官民のチカラで 効果拡大を目指す

「かつては消費者としかとらえられていなかったBOP層を、この数年は、生産から流通、商品販売に至るまで、ビジネスのさまざまな段階での「パートナー」として考えるようになってきました。BOP層と共に、新たな価値を生み出しているという動きです」と大野教授は話す。しかし、海外、特に途上国でのビジネスは一筋縄にはいかないのが現実。手続き一つとっても、日本の何倍もの時間と手間がかかる。企業の海外拠点のない国でのビジネスは、ゼロどころか、マイナスからのスタートということもある。そこで力を発揮するのが、途上国の事情に熟知した国際協力の担い手たちだ。現地で築き上げられたネットワーク、ノウハウは、企業にとっても、途上国でのビジネスという新たなアプローチは、多様化する途上国のニーズに応じていく上での突破口になる。官民の連携。これがBOPビジネスの成功のカギの一つだ。その第一歩として、日本企業が描くビジネスモデルが実現しうるか、JICAは企業の調査を後押ししている。事業化に至るまでの道のりは決して平坦ではないが、多くの日本人が今、各地で創造性にあふれた挑戦を続けている。新たな市場は、未知なる可能性にあふれた途上国。すべての人が共生し合う世界を作るために、私たちは何をすべきか。日本企業の真価が今、問われている。

世界に広がる!? 日本企業の挑戦

<p>ミャンマー リーテイルブランディング株式会社 安心・安全な食品サプライチェーンを構築</p>	<p>ブラジル 株式会社フルッタフルッタ アグロフォレストリーで地域の農業を支える</p>	<p>ボリビア 株式会社地球システム科学 節水型の循環式システムで魚を養殖</p>	<p>コロンビア マイウッド・ツー株式会社 パーム油製造を持続型産業に</p>
<p>カンボジア ARUN 合同会社 社会的投資ファンドでハチミツビジネス</p>	<p>ガーナ 川商フーズ株式会社 地産地消で魚の缶詰を学校給食に</p>		
<p>バングラデシュ 株式会社資生堂 スキンケア製品の普及で衛生・栄養指導</p>	<p>ナイジェリア 会宝産業株式会社 中古車を収集・解体・リサイクル</p>		
<p>インド コクヨ S&T 株式会社 女性企業家に帳簿などを開発・販売</p>	<p>ウガンダ サラヤ株式会社 アルコール手指消毒剤で手洗い推進</p>	<p>セネガル ヤマハ発動機株式会社 浄水設備の導入により安全な水をコミュニティに</p>	<p>南アフリカ 株式会社サカタのタネ 野菜栽培で小規模農家の生計向上</p>
<p>タジキスタン 宏輝システムズ株式会社 甘草生産で雇用を生み出す</p>	<p>インドネシア 株式会社大阪教育研究所 子ども向けの塾ネットワークを運営</p>	<p>サラヤが導入を進める手指消毒剤</p>	



ダッカのスラムで、日本ベシックの技術を使って浄化した水「Cycloaqua」を配布。まずは首都圏でモニタリングを進め、今後のビジネス展開に向けて下地を作る

リキシャは市民の生活の足。車道を走るため、交通渋滞の原因に



貧しさと喧騒が混在する街
空港に着くと、辺りはすっかり日が落ちていた。外に出ると、もわっと、なまぬるい空気に包まれる。ザワザワザワ……。どこからともなく集まってきた人の波に圧倒される。この独特の空気感は、旅の始まりを告げるサイン。今回の舞台は、アジアの最貧国として知られる Bangladesh だ。
空港から市街地までは、スムーズにいわば車で20分程度。しかし、一度渋滞にはまってしまつたら抜け出せない。1時間は優に超えてしまう。「成長の兆し」ともとれるが、それにしても首都ダッカの

渋滞は悪名高い。面積は日本の約4割、人口は1億5000万人以上。世界でもトップクラスの人口密度だ。
しかし、この日は違った。どの車線を見てもガラガラなのだ。「今日はハルタルだからね。18時まで外出禁止だよ」。車に乗り込むと、ドライバースにその声をかけられた。「ハルタル」。日本では聞き慣れない言葉だが、いわゆる反政府運動(ゼネスト)のこと。ハルタルの日は、公共の交通機関などあらゆる機能がストップする。この国の文化の一つなのだろうが、人々の生活や経済活動にはかなりの痛手だ。
街中に入ると、暗闇の中にそび

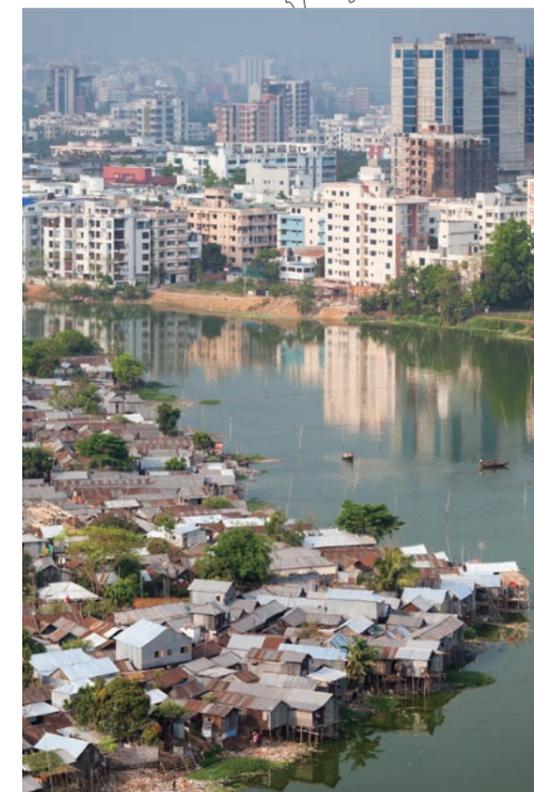
え立つ高層ビルが見えた。しかし脇道に足を踏み入れると、複雑に路地が入り組み、少し歩くとバラック小屋が並ぶ。そこはスラムだ。発展の中にある貧困。まさにその絵が、半径500メートル以内に広がっていた。
川崎市の企業が生んだ水の技術
翌朝、外に出ると、大通りは車やリキシャで埋まっていた。ハルタル明けは、いつも以上に交通事情が悪化する。とにかく車が動かない。数十メートル先まで移動するのも一苦労だ。
宿泊先からほど近い、コリアル・スラムまで30分以上も要してしま

散乱するごみのそばで遊ぶ子どもたち。衛生環境の悪さが感染症の拡大にもつながっている



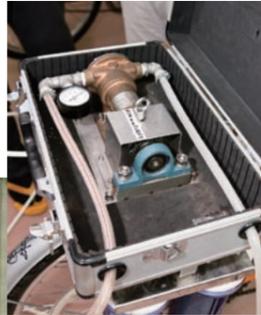
Bangladesh
from **BANGLADESH**
共にビジネスの種を育てる

アジアの最貧国と言われる Bangladesh。首都ダッカは車とリキシャに埋め尽くされ、そのそばには、貧しさと発展の狭間で生きる人々の姿がある。彼らを「パートナー」としてビジネスに挑む日本企業の取り組み取材した。



高台から望むダッカの街並み。高層ビルのすぐそばにスラムが広がっている

写真 (P10中央、P11下を除く)=鈴木革 (写真家)



ペダルをこいで水をくみ上げ、後部車輪に装着したフィルターを通して浄化。八千代エンジニアリングの杉田昌也さん(左から2人目)は、「勝浦さんのような決断の早さが途上国でのビジネスでは重要」と話す

彼らはスラムでの衛生教育にも力を入れる。
足かけ2年、1カ月に一度のペイスで現地に足を運んできた勝浦さん。「最初のころは、空気は汚いし、ごみは多いし嫌だなあと思っていたのですが、だんだん愛着がわいてくるから不思議ですね」と笑う。4月にはついに、水販売の許可がバングラデシュ政府から



浄化した水は隣の部屋でボトル詰め。白衣とマスクの着用を徹底するなど、スタッフの衛生管理にも注意を払う

それともう一社、この国で革新的なビジネスを起そうとしている企業がある。株式会社雪国まいたけ。キノコ類やもやしなどを販売する、日本では知る人ぞ知るトップブランドだ。
そんな雪国まいたけとバングラデシュ。一見何のつながりもないように見えるが、ゼロからモノを生み出すのがビジネス。その仕掛け人が、上席執行役員の佐竹右行さんだ。きっかけは2010年、佐竹さんがプライベートでこの国を訪れた時。貧困に直面する人々

あなたの家のもやしがバングラ産に!?

下りた。待ちに待った瞬間。彼らの自転車は今、真っ白なスターラインに立った。
そしてもう一社、この国で革新的なビジネスを起そうとしている企業がある。株式会社雪国まいたけ。キノコ類やもやしなどを販売する、日本では知る人ぞ知るトップブランドだ。
そんな雪国まいたけとバングラデシュ。一見何のつながりもないように見えるが、ゼロからモノを生み出すのがビジネス。その仕掛け人が、上席執行役員の佐竹右行さんだ。きっかけは2010年、佐竹さんがプライベートでこの国を訪れた時。貧困に直面する人々の姿を目の当たりにしながら、ビジネスマンの「直感」だろうが、この国に「ビジネスチャンス」を見いだした。
そして、彼がインスピレーションを感じたのが「もやし」だ。「もやしの原料である緑豆は、日本では9割以上が中国産。日本で安定供給するために、新たに栽培地を開拓する必要があります」。この緑豆、実はこの国では豆カレーの具材としておなじみ。まだまだ生産量を増やすポテンシャルはある。緑豆栽培を通じて貧困に苦しむ農民の雇用を創出し、その約6割をもやしの原料として日本に輸出。残りの約4割は安価に現地の人々に提供する。このアイデアをグラミン銀行創設者のムハマド・ユヌス氏に持ち込んだところ、答えは「This is perfect」。グラミングループとの共同事業が始まった。
対象は、北部、西部、南部の3地域。農家への説明から技術指導、フォローアップまで、佐竹さん率いるチームが念入りに行う。「現地スタッフが各農家を回り、種のまき方から肥料や水のやり方、生育状況まで細かくチェックします。情報はすべてデータ化し、ICTシステムなども活用しながら把握できるようにしています」。
そんな努力が「緑豆」として実り、昨年は約8000人の雇用を



緑豆は約65日で収穫できるため、乾期の圃場を有効活用できる

生み出し、約15000トンもの収穫があった。そしてついに昨年末、第一弾となる約230トンが日本に到着。早ければ今年の夏にも、両国の国旗がパッケージに描かれたもやしやが日本のスーパーに並ぶ予定だ。「日本とバングラデシュが、win-winの関係であることが絶対条件。常に先を見据えたビジネスです」と佐竹さんは意気込む。
日本企業の挑戦が、この国をどう変えていくのか。日本人の知恵と努力が、バングラデシュで新たなうねりを生み出そうとしている。



ペットボトルの水をうれしそうに受け取る男の子

った。車を降りると、子どもたちが駆け寄ってきた。
「大きなカメラだね！撮って撮って！」
どの国に行っても、子どもたちは元気でたくましいが、彼らの生活は決して裕福とは言えない。このスラムに長年暮らすサレハさんは、「周りの景色は変わったけれど、スラムの中は30年何も変わらな。孫たちにも申し訳なくてね」と天を仰いだ。



スラムの住民たちに聞き取り調査をする勝浦さん(左端)。貧困層の真のニーズを探る

そこに一台の軽トラックが、スロットと入ってきた。荷台には水の入ったペットボトルがぎっしりと積んである。人々は慣れた様子で、トラックの脇に並び始めた。
「二人一本、順番にね」
そう声をかけているのは日本人の男性、日本ペーシック株式会社勝浦雄一代表取締役。彼は今、この国で新たな挑戦を始めている。それが神奈川県川崎市のおフイスから生まれた同社の看板商品「シクロクリン(Cyclodrin)」を使ったBOPビジネスだ。「簡単に言うと、自転車をこいで水を浄化するシステム。日本では災害時に備えて、自治体やマンションの管理組合などに販売しています」。一台55万円。決して安くはないが、川でも貯水槽でも、水源さえあれば自転車で駆け付け、その場でこいで、きれいな水ができる。

大学卒業後、民間企業で浄水器の営業を担当していた勝浦さん。阪神・淡路大震災の時、水道管が破裂して水があふれ、多くの人が水に困っている映像に言葉を失った。自分は水にかかわる仕事をしたい。自分に何もできないと...。
持ち運びが簡単で、すぐにきれいな水を作る方法はないのか。そう考えていたところ、ある企業から「自転車を使った浄水」のアイデアを売り込まれる。これだ!と思ったものの、当時は事業化に至らず。定年退職後、その夢を携えて起業した。
そしてその舞台は、さらに開発途上国へ。「シクロクリンで安全な水を得ることが難しい国々の役に立ちたい。日本のNGOを通じてミャンマーの医療施設などに送ると、現地から感謝の声が寄せられ、その効果を実感。そして、次に目を付けたのがバングラデシュだった。
「料理に使うのも飲むのも川の水。子どもがしょっちゅう病気になるってしょうの。きれいな水があったら買いたいわ」。4リットル30タカ(約40円)。5人家族のアミナさんは、それなら妥当な値段だという。現在、勝浦さんは開発コンサルタントの八千代エンジニアリング株式会社とタッグを組

み、スラムでニーズ調査を進めているところだ。
自転車をこいできれいな水を作り出す
市街地の北の外れ、日本ペーシックが拠点とする工場に足を運んでみると、8畳くらいのスペースに自転車2台並べて置かれていた。これが、自転車一体型浄水装置「シクロクリン」。スラムで配っている水は、現在、この2台で試験的に製造されている。
それを懸命にこいでいるのが、2人の男性だ。「15分ごとに交替しながらの作業。なかなか体力がいるんですけど」と、笑いながら顔を見合わせる。ペダルをこくと、地下からくみ上げた水が、あつという間に透明な飲み水に。1時間一台あたり350リットルの計算だ。
「ブチッ。突然、電気が消えた。」停電はしょっちゅうですが、自転車なら電気なしでも動く。ほらこやってね。そう言いながら、得意げにこぎ続ける。
現場でのパートナーは、プロジェクトマネジャーのモルシエッドさんと調査員のラーマンさん。現地で暮らす彼らならではの視点が加わり、勝浦さん率いる「自転車チーム」は最強だ。「水を買ってもらうためには、なぜそれが必要なのかを理解してもらわないと」。

海を渡る!?
東北のイチゴ栽培技術

ビニールハウスの中に漂う甘い香り。「おいしい!」「この村でも本当に作れたわね」。

その正体は、真っ赤に色づいたイチゴ。と言っても、日本での会話ではない。収穫しているのは、色とりどりのサリーを着た女性たち。この日はイチゴの栽培を開始してから初めての収穫だからか、女性たちの顔がほころんでいる。ここはインド西部の都市プネー近郊の農村だ。

イチゴでインドの人々の生活を変える。その目標を掲げてBOPビジネスを進めるのが、パソコン製品などでおなじみの日本電気株式会社(NEC)だ。

NECとイチゴ。この意外なつながりは、2005年、「国連グローバル・コンパクト」※への参加から始まった。「ビジネスを通じて貧困削減に取り組もうと、活動場所を選んだのがインド。NECの生産拠点があり、将来、市場として大きくなる可能性を秘めているからです」とCSR・環境推進本部シニアエキスパートの村上雅彦さんは話す。

まずは、インドで農村の生活改善を支援するNPO法人ICAA文化事業協会と連携し、情報収集を行った。「現地で話を聞くと、貧

困層の多くは農村出身。小規模な農業で自給自足をし、農作物は仲買人に買いたたかれて収入が少なかった」と村上さん。若者は仕事を求めて村を離れ、地方部では過疎化・高齢化が進む。しかし、都市に出て仕事に就けず、スラムで貧困に苦しむ人も多い。若者たちが都市へ出ずに稼げるよう、農業をもっと現金収入につなげたい。そう村上さんが考えていたところ、意外な縁が生まれた。

NECとして東日本大震災の復興支援に取り組むため、東北を訪れた時、「宮城県山元町でおもしろい農業をやっている企業がある」と耳に挟む。それが、地元出身でITエンジニアの岩佐大輝さんとイチゴ農家の橋元忠嗣さんが立ち上げた株式会社GRAだ。

山元町は「仙台いちご」の産地だが、津波によりイチゴ畑はほとんど流されてしまった。故郷のイチゴを復活させるために、ITエンジニアとしてできることはないか。そこで岩佐さんが橋元さんの栽培ノウハウを生かし開発したのが、ビニールハウス内の温度や苗の養分量などをコンピュータで管理するシステム。これにより、震災1年後には再び高品質のイチゴを収穫できるようになった。「なんとでも故郷を復興させ



GRAの鶴巻伸寛さん(右)が、周辺の村から集まった人々にイチゴの栽培方法を説明

たいという2人の熱意に胸を打たれました。東北とインドの農村は、過疎化など似た課題を抱えている。インドでもこのイチゴ栽培をやりたい!と伝えると、彼らも新天地での挑戦に賛同してくれました」と村上さんは振り返る。

情報通信技術で
農業を変える

インドでもイチゴは栽培されているが、どれも硬くて酸っぱく、人気がない。そこで、日照時間の長さがイチゴ栽培に最適なプネーの農村に、山元町の甘くて柔らかい品種の株を持ち込んで生産。近郊の大都市で直接販売すれば、高く売れるはずだと考えた。「東北とインドという思わぬ縁」が、BOPビジネスに結び付き「た」と村上さんは笑う。

早速、ICAA文化事業協会の協力を得てビニールハウスを設置し、周辺の農村からも人々を集めてイチゴ栽培の普及を進めている。「生計向上につながるなら、ぜひやってみよう」と、みんな興味津々だ。

イチゴ栽培に必要なデータは、GRAのシステムとNECのセンサーで管理。さらにインターネットを通じて山元町と共有し、害虫などの問題が発生した時は解決策を遠隔で指導する。NECならではの情報通信技術がここに生きて

いるのだ。今後、この栽培システムの知識を持った現地での「管理人」も育成していく。

また、販売ルートも開拓中だ。プネー近郊の大都市ムンバイの5つ星ホテルに売り込むと、「高品質な日本のイチゴならぜひ買いたい」と好感。富裕層に向けた「高級イチゴ」として売り出すべく、市場の開拓を続けていく。

「まだまだ本番はこれから。NECにとって、農業という新しい分野からビジネスを展開するチャンスになる」と村上さんは期待を込める。NECの挑戦は始まったばかりだ。

※ミレニアム開発目標(MDGs)など、国連が掲げる目標の達成に取り組む企業・団体が参加するネットワーク。145カ国で1万を超える企業・団体が署名。



ビニールハウスの中では、大人の胸の高さほどの栽培棚にイチゴの苗が育つ

インド
from INDIA
イチゴが農村にもたらす希望

成長の裏側には、貧しさから抜け出せない農村部の人々の暮らしがある。アジアの成長をけん引するインドで、日本電気株式会社(NEC)が自社の技術を携えて貧困削減に立ち向かう。



インドで栽培された山元町と同じ品種のイチゴ。甘くて軟らかく、高価格で販売できる



プロジェクトについてNECの村上さんが説明。「現金収入の手段がなかった女性に参加してもらいたい」



余分な葉を摘み取るビニールハウスの管理人



自分たちで収穫したイチゴを試食する村の女性たち。満面の笑みだ





バクマイ病院での足こぎ車いすの説明会。医師やリハビリ担当者のほか、周辺の病院長、保健省の職員も参加

「自分で動けるなんて信じられない!」半身まひの女性も車いすに乗ってびっくり



ホーチミンでも、障害者団体のメンバーに足こぎ車いすの乗り方についてデモンストレーション



ないが、そこにも問題が。大きな病院ではリハビリが行われているものの、地方の病院では人材や設備が足りない。そこで、足こぎ車いすを移動手段としてだけではなく、リハビリのためにも使ってもらいたいと考えたのだ。

しかし、当初はベトナムでビジネスを展開する「ツテ」がなかった鈴木さん。そこでタッグを組むことになったのが、一般社団法人 Tei-teira の渡邊さやかさんと日本テピア株式会社の今井淳一さんだ。



「ベトナムの人は新しいものにも積極的に挑戦してくれます」と鈴木さん(左端)。患者さんの試乗に付き添う

東北大が
15年の研究成果を生かして開発した
足こぎ車いす



ベトナム
from VIET NAM

足こぎ車いすで 踏み出す一歩

ケガや病気からの回復に欠かせないリハビリ。しかし、ベトナムの医療現場では設備も人材も十分でなく、障害を持つ人々の社会復帰が難しい。

東北発のベンチャー企業 TESS は、足こぎ車いすの普及を通じて、この国の未来を切り開く。

新しいコンセプトの 車いすを広めたい

「えっ?! すごい! 自分で動ける!」

「次は私にも乗らせて!」

ベトナムの首都ハノイにある国立バクマイ病院。リハビリセンターの一室では、車いすの試乗が行われていた。半身にまひがある人、片足が不自由な人もいるが、すぐに乗りこなす、スイスイと部屋中を動き回る。

乗ると誰もが笑顔になれる車いす。その形は、車輪を手でこいだり電動で動かす一般的なものとは違う。少しでも足先を動かせる力があれば、半身がまひした人でもペダルをこげる優れもの。これは、東北大学が15年かけて開発した足こぎ車いす「propha」。

3人をつないだキーワードは、東北。東日本大震災発生後、リハビリに使ってもらおうと避難所に足こぎ車いすを送る活動をしてきた鈴木さん。渡邊さんも被災地で中小企業支援をしていたことから意気投合した。そして、ベトナムでビジネスを始めたいので協力を求む! という渡邊さんの呼び掛けに応じたのが、今井さんだった。「震災時に中国に滞在しており、被災地支援ができなかった。東北の企業と協力することで、間接的にも復興に貢献したい。私はベトナムに滞在した経験があったので、現地での調整などに力になれるのではと考えました」と話す。

今は3人でビジネスプランを練り、現地で調査を進めているところだ。

リハビリを 将来への希望に

まずはベトナムの医療関係者に足こぎ車いすの良さを知ってもらおうと、理学療法士の青年海外協力隊が活動する病院を回ることに。現物を見せると、医療スタッフも患者さんも関心が高く、積極的に試してくれた。「ベトナムの人は、良いものは良いと受け入れてくれる。車いすで部屋を一周する患者さんの笑顔を見た時は感動しました」と渡邊さん。一人では動けないと思

nd」だ。

「赤ちゃんの脇を支えて足を床に付けると、無意識に、歩こうとばたばたさせますよね。その人間の反射的な力を利用してペダルが回ります」。そう話すのは、この車いすを製造販売する株式会社 TESS の鈴木堅之代表取締役だ。

足こぎ車いすを海外で普及させたい。そう鈴木さんが思ったのは、ベトナムの障害者を支援する知り合いから、彼らの現状を聞いたことがきっかけだった。社会的地位が低く、仕事に就くことも難しい。自立できず、家族に頼りきりだったり、施設にずっと入れられたままだったり。「その話を聞いて、なんとかできないかと思いました」。

彼らが社会復帰するには体の機能を回復させるリハビリが欠かせ

っていた人が、自分の力で動けるようになる。それが彼らの大きな自信につながると思った瞬間だった。

現在は、訪問先の一つだったバクマイ病院で、リハビリのメニューの一つとして足こぎ車いすを取り入れてもらい、機能回復の効果を調査している。「1週間使っただけでも、寝返りを打てるようになった、歩ける距離が長くなったなど、日常生活の動作に改善が生まれています」と鈴木さんはうれしそうに話す。

次の目標は、この効果を全国に広めること。病院やリハビリセンター、コミュニティセンターなどに車いすを販売、またはリース契約しながら普及を目指す。

現在は台湾や日本で行っている足こぎ車いすの製造も、将来的にはベトナム国内に移し、コストを抑えていく計画だ。「フレームの素材を現地で手に入る安いものに変えるなど、ベトナムモデルを開発し、障害を持つ人々に生産を担ってもらいたい」と鈴木さんは展望を語る。

「この車いすがあれば、孫と一緒にカフェに行ってコーヒーを飲むわ」。そう笑顔で話してくれた女性がいた。もう一度、自分の力で動ける喜びを。足こぎ車いすがベトナムの人々の希望の光となっている。



in ガーナ

みんなの力で道を直す! 土のう工法

NPO法人道普請人



ガーナの農村地域に続く赤土の道。雨期にはぬかるみ、農作物を市場まで運べなかったり、病気になってもお医者さんに診てもらえないなんていうことも日常茶飯事だ。

そんな道を簡単に直す方法を伝えているのが、NPO法人道普請人。必要なのは土のうだけ。ぬかるんでしまう部分の土を袋に入れ、それを敷きつめたら上からたたいて平らに固める。最後に土をかぶせれば、雨が降ってもぬかるまない道の完成だ。今後は住民グループを組織化し、道の改修を請け負うことで、現金収入のアップを目指す。



土のうを敷きつめてみんなでたたいて平らにする。必要な器具も村にあるもので簡単に作れる

in ルワンダ

トイレが快適に! 微生物を使った 消臭剤

株式会社オーガニック・ソリューションズ・ジャパン



トイレに注がれる茶色い液体。その正体は、オーガニック・ソリューションズ・ジャパンがルワンダで販売している“消臭剤”。乳酸菌や酵母、枯草菌を独自の製法で培養したものだ。

ルワンダでは、ほとんどの家庭のトイレがくみ取り式。汚物処理が適切に行われていないため、トイレ=汚い場所というイメージが強く、草むらなどで済ませてしまう人も。この消臭剤を定期的にトイレに入れば、悪臭のもととなるアンモニアなどの分解を早め、臭いなくなる。赤痢などの病原菌を媒介するハエなどが集まらなくなり、病気の予防にも効果的だ。



村々を回って消臭剤を販売するスタッフ。使い方はトイレに入れるだけ

in ケニア

クリーンでコスト減! ソーラーランタン

パナソニック株式会社



電気が通っていないケニアの地方部でよく使われる灯油ランプ。一度つけると、部屋中が黒煙だらけ。灯油は価格が高い上、健康にも悪く、火事の原因にもなっている。人々の生活を照らす光を届けたいと、パナソニックが普及を目指すのがソーラーランタン。晴れの日には太陽光に当てると、6~8時間で充電完了。LED電球が約8時間光る仕組みだ。コストはかからず、環境への負荷もない。太陽光発電や蓄電池など、省エネ分野で製品開発で世界をリードしてきた同社。その技術が詰め込まれた品質の高さがウリだ。



ソーラーランタンのおかげで夜でも部屋に明かりがとまり、快適に過ごせるように

特集 BOP BUSINESS
新たな市場はココだ!

ここがすごい! ニッポンの技術

ビジネスを通して、開発途上国の人々の生活を改善したい。そんな企業やNGOの新しい取り組みを支えるのが“ニッポンの技術”だ。

in バングラデシュ

焼かない!? レンガ

亀井製陶株式会社



バングラデシュでは、ガンジス川が運んでくるきめの細かい土を使ったレンガ作りが盛ん。しかし、レンガを焼く時に大量の二酸化炭素が発生し、粉じんや灰などが多く出る。製造に携わる人々の多くは貧困層で、職場環境も過酷だ。

そんなレンガの常識をくつがえしたのが、美濃焼で知られる岐阜県多治見市の亀井製陶が開発した“焼かず”で作るレンガ。灰やプラスチックくずといった廃棄物を主原料に、セメントなどを練り込んで圧縮するオリジナル製法。二酸化炭素や排水、ごみを一切出さず、日本では道の舗装やガーデニング用品として使わ

れている。今後バングラデシュで工場を作り、現地の廃棄物を活用してレンガを生産する体制を整えていく。



大量の土、水、燃料、そして人手が使われているレンガ作りの改善を目指す

in バングラデシュ

安全な水をたっぷりと! “AMAMIZU” タンク

株式会社天水研究所



私たちの命を支える水。バングラデシュの沿岸部ではヒ素汚染や塩害が深刻で、池の水や地下水の多くが飲み水には向かない。現地の人々は昔から“モトカ”と呼ばれる素焼きのかめに雨水をためて飲んできたが、容量が100リットルと少なく、すぐに割れてしまう。

しかし、天水研究所が販売する“AMAMIZU”は違う。モルタル製のタンクで、1,000リットルもの水をためることができる。製造コストは低く、頑丈で15年以上使えるのが特徴だ。マラリアなどを媒介する蚊が侵入しないようにタンクのフタにはネットを、水をくむ時に直接手で触らないようにタンクに蛇口を付けたりと、現地の衛生事情に合わせて開発

を進めた。AMAMIZU本体や設置料金などを含めた販売価格をBOP層の手が届くように設定し、タンクの維持管理や修理方法についても指導を続ける。



衛生面に考慮して工夫を重ねる村瀬誠代表(右)

BOPビジネスで 貧困削減に取り組みたい

国際協力のパートナーとして、日本の民間企業との連携を進めるJICA民間連携事業部。開発途上国の貧困層を対象にしたBOPビジネスを推進すべく、川谷暢宏さんは、日本企業の取り組みを後押ししている。

留学生と共に 平和な未来を考える

中学2年生の時、留学生と一緒に平和について考えるスタディーツアーに参加しました。長崎や沖縄に行って戦争体験者から話を聞いたり、防空壕の跡地を見学して、意見交換しました。中国やマレーシアなど、太平洋戦争の舞台となった国からの留学生が多く、彼らがどんな思いで参加しているのか気になっていました。

実際に話してみると、「悲惨なことばかりの戦争をなくして、より良い未来をつくりたい」と前向きでした。世界をもっと知り、平和のために役に立ちたい。海外にあまり関心がなかった私もそんな思いを抱くようになり、その後、大学院で開発経済学を専攻。開発途上国の現状などについて学ぶうちに、実際に支援に携わりたいと、JICAに就職しました。

官民連携で 都市交通の改善を目指す

2年目に配属された社会開発部(当時)では、エジプトの首都カイロで高速道路整備の調査を担当しました。人口が多いにもかかわらず、当時は公共交通機関がほとんどなく、道路整備も追い付かず、交通渋滞



JICA民間連携事業部
連携推進課
兼 海外投融资第1課

川谷暢宏
KAWATANI Nobuhiro

大学院修了後、2003年にJICAに就職。アジア第二部(当時)、社会開発部(当時)、パキスタン事務所を経て、2010年6月から現職。

が深刻な問題に。でも、政府には膨大なインフラ整備を進めるだけの資金がありませんでした。そこで取り組んだのが、官民パートナーシップ(PPP)の導入。政府だけでなく民間企業の資金も使いながら、道路を整備しようと提案したのです。

しかし、当時は官民連携は政府や企業の関係者にもあまり認知されていませんでした。そこで、少しでも理解を深めてもらうと、関係省庁を訪れたり、セミナーを開いたりしました。エジプトのハイレベルの役人たちの前で話すのは緊張しましたが、政府と企業の資金を合わせれば、今までできなかった道路整備も可能になり、新たなビジネスチャンスを生むこともできるはずだと、何度も説明しました。

しかし、なかなか理解が広まらず、私の任中にPPPは実施できませんでした。大きな可能性を感じていたからこそ、とても悔しかったのを覚えています。

民間企業と 途上国をつなぐビジネス

そんな思いを抱えたまま、その後に民間連携事業部に配属されました。今度こそは官民連携を実現させたいと、現在力を入れているのがBOPビジネス。日本企業による貧困層へのビジネスを後押ししていま

す。ビジネスであれば、企業は利益を確保するために、現地の人を積極的に雇い、技術を改良し、さらにそれを周辺地域へと拡大させていく。収益が上がる限り、持続的に発展していくので貧困削減に大きな効果が期待できます。

日本企業からも関心が高まっています。貧困層を対象にしたビジネスはこれまでにない挑戦です。「この技術を使ってビジネスはできないか」、「あの国の市場規模はどれくらいか」など、各企業の問い合わせに応じて、JICAの途上国支援の経験から情報提供しています。さらに、企業のビジネスの構想を、事業展開につなげるための調査も支援しています。

官民連携も徐々に普及が進み、BOPビジネスも事業化に向けて大きく動き出しています。その過程に携わってこれたのは大きなやりがいですが、まだまだこれからの企業の方々と連携し、一つでも多くの成功例を生み出していきたいです。



パキスタン事務所では税関の能力強化を支援した

ベトナムで官民連携のインフラ整備について話し合う川谷さん(右)



新体制で民間企業の海外展開を後押し

01



仙台市で行われた事業説明会。多くの企業が集まり関心の高さが伺えた



セネガルでは、民間企業による貧困層を対象とした水ビジネスの調査を支援

JICAは、年々ニーズが高まる民間連携事業を強化するため、4月1日付けで民間連携事業部(旧・民間連携室)、中小企業支援室を設立しました。近年、日本国内の経済が伸び悩みを見せる中、経済成長著しい新興国、開発途上国が新たな市場として注目を集めています。それに伴い、自社の優れた製品や技術を生かして海外でビジネス展開を図る民間企業も徐々に増加しています。海外に関する知見や業務経験の不足、事業資金の確保が障害となるケースが少なくありません。

そこで各省庁や政府機関が一体となり、企業規模にこだわらず、オールジャパンで日本企業の海外展開を後押しする動きが高まっており、中でも途上国での豊富な事業経験と広範なネットワークを有するJICAに期待が寄せられています。

JICAはこれまで、途上国での官民連携によるインフラ整備(PPPインフラ事業)や貧困層向けビジネス(BOPビジネス)などの取り組みを積極的に支援してきました。さらに昨年10

月には、民間部門による途上国での開発事業に対する出資、融資を行う海外投融资事業も本格再開しています。

また中小企業支援室は、3月26日(4月末)にかけて、外務省、経済産業省、独立行政法人貿易振興機構(JETRO O)、独立行政法人中小企業基盤整備機構との共催で、全国30カ所以上で事業説明会を開催しています。各会場では、JICAの主な支援策として、BOPビジネスの実現のための協力準備調査、企業の製品・技術の普及を後押しする民間提案型普及・実証事業、グローバル人材の育成のために社員を途上国へ派遣する民間連携ボランティア制度などについて紹介。参加企業からは、「海外に強いJICAの支援策を聞いて参考になった」、「各支援策の違いや活用方法がよく分かった」、「青年海外協力隊員として社員を派遣すれば、海外展開の糸口をつかめる」など、前向きな声が多く聞かれました。

JICAは今回の組織改編を通じて、より一層、民間連携事業を強化、推進していきます。

02

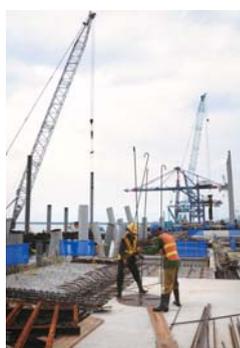
円借款の戦略的活用で、国づくりを支える

4月15日、日本政府はインフラ・システムの海外展開や経済協力について話し合う「第2回経協インフラ戦略会議」を開き、円借款の戦略的活用について議論しました。

開発途上国の政府に低利で長期の資金を貸し付ける円借款は、これまでも人々の暮らしを支えるインフラ整備などに貢献してきました。日本政府は円借款の積極的な活用をさらに推進すべく、重点分野の見直し、金利の引き下げなどを行うとしました。また、災害発生後の復旧段階で発生する資金需要に対して迅速な支援を行う「災害復旧スタンダードバイ借款」を導入。さらに、日本の優れた技術やノウハウを移転することで、顔の見える援助を

促進する「本邦技術活用条件(STEP)」について、日本企業と途上国双方にとってより魅力ある制度になるよう改善しました。

円借款の実施を担うJICAは、今回導入・改善された制度の着実な適用に力を入れていきます。



円借款で整備が進められているベトナムのカイメップチーバイ港

03

沖縄県と連携し、島の知見を生かした協力を強化

3月29日、JICAは沖縄県と連携協定を締結しました。都道府県レベルで締結するのはこれが初めてです。

国内唯一の亜熱帯地域である沖縄県は、島しょであること、独自の歴史文化を有することなどの特徴を持ち、地理的・気候的にアジア太平洋の国々と類似点があります。この連携を機に、沖縄が培ってきた技術や知見を、アジア太平洋を中心とした開発途上国の開発により一層生かすことを目指します。

具体的には、これまでも実施してきた水資源管理、廃棄物管理、観光開発、平和の発信、IT技術などの分野での協力をより効果的なものにするため、沖縄県内の自治体、NGO、民間企業、大学などが、オール沖縄として連携し、途上国のニーズに応える協力を展開していく予定です。

沖縄県庁での署名式には、田中明彦JICA理事長と仲井眞弘多沖縄県知事が出席。田中理事長は、「これまで以上に沖縄県と一緒に途上国の課題に取り組みたい」と意気込みを語りました。仲井眞知事は「ちむぐりさん(一緒に苦しみを分かち合う)の精神で、沖縄と途上国は共に学び合える。国際協力の拠点として、JICA沖縄センターをさらに活用したい」と話しました。



連携協定に署名した田中理事長(左)と仲井眞沖縄県知事

「シニア海外ボランティア」

本多 須美子さん

HONDA Sumiko

開発途上国の
教育現場に立ちたい

「次は体育だ！」
教室を勢いよく飛び出す子どもたち。目を輝かせながら向かう先は校庭。これから待ちに待った体育の授業だ。

中東の国ヨルダンの首都アンマン。約300人が通うズフル第二女子中学校では、体育の授業が一番人気。この日は、みんなが大好きなドッジボールだ。まずは準備運動。それが終わったら、いよいよ試合開始だ。生き生きとボールを投げ合う生徒の姿を見守っているのが本多須美子さん。この中学校で体育を教えているシニア海外ボランティアだ。

JICA Volunteer Story

PROFILE

長崎県出身。大学卒業後、小学校教員として勤務。退職後、NPO法人アジア女性センターに就職。2011年9月から、シニア海外ボランティア(体育教育)としてヨルダンで活動中。

「体育の授業を通じて 子どもたちの成長を後押ししたい」

パレスチナ難民が多く暮らすヨルダンの首都アンマン。シニア海外ボランティアの本多須美子さんは、中学生が楽しみながら“生きる力”を身に付けられるよう、体育の授業改善に取り組んでいる。



九州の小学校で教員を務めていた本多さん。退職後に参加した地域のボランティア活動で、出稼ぎで日本にやってきた女性たちに出会った。開発途上国で暮らす家族を支えるためだという。異国の地で必死に働く彼女を支えたい。本多さんは日本で暮らす外国人女性を支援するNGOに就職し、生活の悩み相談や就職支援などを通じて、貧困や女性への差別という新たな途上国の問題を知る。教員としての経験を生かし、現場で役に立たないかとシニア海外ボランティアへの参加を決めた。

みんなが参加できる
体育の授業にしたい

そして配属されたのが、ズフル第二女子中学校。この学校、ヨルダンにあるものの、隣国イスラエルとの紛争で故郷を追われたパレスチナ難民が通っている。本多さんは、難民の子どもたちに体育を教えるべくこの地にやってきた。

しかし、いざ体育の授業を見てみると、さまざまな問題が。例えばバスケットボールの授業では、上手な生徒だけが試合に参加し、それ以外はコート脇でパス練習。教員も一部の生徒にばかり指導していた。

これでは本来の体育の授業になっていない。「体格や能力に差がある生徒が協力し、ルールを守り、一緒に後片付けをする。体育は、社会で生きていく上で必要なことを教える場でなければなりません」と本多さん。母国を離れて厳しい環境で暮らす難民の子どもたちに、体育を通じて、心を鍛えてほしいという思いもあった。

そこで取り入れたのが、全員が平等に参加できるドッジボールと長縄跳び。生徒の団結力を高めるため、日本での教員時代にも指導経験があった競技だ。まず



a.「リラックスして跳んでみよう!」と、跳び方のコツを指導する本多さん
b.スマイルカップが終わると後片付け。競技だけでなく、社会のルールも学ぶ
c.時間が足りないと軽視されていたウォーミングアップも、本多さんの指導できちんと行われるように
d.現地の教員向けにワークショップを開き、体育教育の目的や授業の進め方などを伝える

は現地の教員とルールや指導方法を共有し、授業に取り入れてもらうことに。さらに、生徒たちが目標を持って取り組めるよう、周辺の8つの小学校で競う対抗戦「スマイルカップ」を企画した。

しかし、本多さんが目指す体育はなかなか浸透しなかった。教員は相変わらず、上手な生徒への指導ばかり。子どもたちにとっても、それが当たり前になっていた。「学校の名誉を守るためにも、スマイルカップでは確実に勝てるようなメンバーを選びたい」と教員の一人に言われてしまうほどだった。

それでも本多さんはあきらめなかった。「ボールをキャッチできなくても、よけるのが得意な子もいる。協力すれば良い結果を出せることを学べるよう、多くの生徒が参加できるようにするべきです」。そう訴え続け、運動が苦手な生徒にも積極的に指導を続けた。

すると、変わり始めたのは生徒たちだった。みんなで力を合わせないと勝てないと、空き時間を見つけて練習するようになったのだ。また、以前はボールに当たっても外野に出ない子が多かったが、次第にルールを守って試合ができるように。長縄が足りなければ、洗濯用のロープを使って練習し、交替で縄を回すなど協力し合うようになった。

そんな生徒の姿を見て教員にも変化が。「スマイルカップを楽しみに一生懸命練習している生徒を見ると、優勝は二の次でいいから、全員を参加させたいと思うようになりました。楽しい時間をみんなで共有できることが大切なんですわ」。本多さんが訴え続けた思いが、ついに伝わったのだ。

ようやく根付き始めた体育の授業。本多さんの次の目標は、パレスチナ難民が通う周辺の学校にも広めていくこと。生徒みんなが楽しんで授業に参加できるように、全力で指導を続けていく。



学校対抗のスマイルカップでドッジボールの試合の審判を務める本多さん(右)



かつて地雷が埋められていた場所が天然の綿畑に。真っ白なオーガニックコットンが栽培されている



PLAYERS

国際協力の担い手たち

NPO法人 Nature Saves Cambodia-Japan

綿畑であいましょう

長年にわたる内戦の末、いまだ多くの地雷が眠るカンボジア。すべての地雷を取り除き、一面を天然の綿畑にできたならー。NPO法人Nature Saves Cambodia-Japanのメンバーは、人々の幸せを願い活動を続けている。

**人と人の縁がつないだ
NGOの誕生**

「新しいパンフレットのデザインはどうする？」

「表にはロゴを載せた方が分かりやすいよね」

「団体のミッションも入れたら？」

日曜の昼下がり、東京都内の閑静な住宅街。テーブルを囲んで議論しているのは、NPO法人 Nature Saves Cambodia-Japan (NSCJ) のメンバーたち。今日のトピックは、団体の新し



村の女性に手紡ぎの技術指導をする岡本さん(右)。「やる気も技術もある。レベルの高い製品作りができると確信しています」



© Maki Ishii

いパンフレットのデザイン。休日にもかかわらず、この日は8人のメンバーが集まった。

作家の山本賢蔵さん、写真家の石井麻木さんを代表に、2009年に産声を上げたNSCJ。団体のロゴはふわふわの「綿」。活動の目的は「地雷原を天然の綿畑にすること」だ。

「見てしまった、知ってしまった責任」

石井さんは、NSCJをライフワークの一つに加えた理由をそう話す。フ

アインダーを通してさまざまな世界を見てきた彼女にとっても、それだけ、カンボジアの地雷被害者との出会いは衝撃だった。内戦時代に埋められた地雷は400万〜600万個。一面の綿畑もさら地となり、今もそこには、人々の「脅威」として地雷が眠っている。

かつてテレビ局の記者だったという山本さんは、カンボジアに駐在していた時、身近な人たちが地雷被害で苦しむ姿を目の当たりにした。転機となったのは、地雷で足を失った夫婦との出会い。「彼らと一緒に希望の種を育てられたら」と、退職後に本業のかたわらNGOを立ち上げた。



若い世代の人も織物作りに多くかかわってくれるようになってきた

手と手を携えて 歩み続ける

地雷原でのオーガニックコットンの栽培と併せて、もともと現地の人々の雇用につながるできないか。そこでNSCJがもう一つの活動の柱に据えたのが、栽培した綿を使った織物の製作。しかし内戦の時代を経て、多くの家庭では、代々受け継がれてきた技術が失われてしまっていた。

な彼女らの声を聞き、蔵の中に眠っていた糸車をひっぱり出し、大工に修理してもらった。すると糸車に触れた瞬間、昔の感覚を思い出したかのよう

「新しい道具は使えんよ」。そんな訪ね歩き、かつて「名人」とも呼ばれた3人のおばあちゃんを見付け出した。「新しい道具は使えんよ」。そんな

NSCJには専任のスタッフはいない。みんな本業を持ちながら、ボランティアベースでの活動だ。現地に足を運ぶメンバーもいれば、日本で縁の下で活動を支えるメンバーもいるが、その思いは一つ。「一歩ずつ着実に、身の丈に合った活動を続けていきたい」という。



JICAのアドバイザー派遣制度を通じて、NGO運営の経験豊富な山崎唯司さん(左手前)のアドバイスを受けるNSCJのメンバー。柳田さん(右端)は「それぞれの専門性を生かして、地道に、着実に支援していければ」と話す

「綿畑であいましょう」。これは、NSCJの新しいキャッチフレーズだ。一人でも多くの人に幸せを届けられるように。NSCJのメンバーの温かな思いは、海を超えて真っ白な綿畑に届き、たくさんのお出合いを生み出している。

※キュービーの従業員が社会・環境団体に行う寄附をサポートする取り組み。従業員は毎月100円1口を給料から天引きし、会社側は従業員の積立金と同額を支援するシステム。



みんなで途上国の現状について意見交換。「この授業でしかできない貴重な経験がたくさんできました」

ガーナの子どもたちの 計算力アップを目指せ!

開発途上国の人々との交流を通じて、世界に目を向ける一。
山梨県北杜市立甲陵高等学校では、
ガーナの小学生を対象に計算力調査を行い、
算数の学力向上を後押しするレポートを作り上げた。



ノートにいくつかの棒を書いて足し算をする女の子

協力隊員を通じて 世界を知る

「セントルシアでも日本のアニメが知られているんだって」

「パプアニューギニアの民族衣装はカラフル!」

「ジブチの小学校では理科の実験が人気らしいよ」

南アルプス、ハケ岳に囲まれた山梨県北杜市立甲陵高等学校の教室から、世界の国々について語り合う生徒の声が聞こえてきた。

この授業は「高校生の国際貢献」。甲陵高校の総合的な学習の時間では、約15の授業の中から選択できる。「海外に興



味がある。「外国の人と交流したい」「国際協力をしてみたい」。そんな思いを持った生徒たちがここに集まってくる。

「高校生でも国際貢献できるということを知ってほしい」。3年前にこの授業を始めた佐藤吾朗先生は、そう力強く話す。青年海外協力隊OBの佐藤先生は、フィリピンで理科教師として活動。その後ガーナでもJICAボランティアの支援業務に携わった。途上国で築いたネットワークを生かして、生徒にも世界に目を向けてもらえたら。生徒一人一人に活動中の協力隊員を紹介し、メールで交流する機会をつくっている。現地の生活、文化など、気になったことを隊員から直接聞ける経験は貴重。その驚きと発見を授業で共有している。

大人が驚く 高校生の調査レポート

ある日の授業のこと。「ガーナの小学生は算数が苦手」という話題になった。なんで苦手なんだろう。そんな疑問を抱いた生徒たち。自分たちでできることはないかとみんなで話し合い、ガーナの小学生にテストをすることに。現地の小学校で活動する隊員たちの協力の下、甲陵高校の「計算力調査」がスタートした。

まずは、足し算と引き算がきちんとできるのかなど、基礎学力を調べることに。数の小さいものから大きいものまで、20問作って現地の隊員に送った。それを、4校の3年生と4年生、計237人に解いてもらったのだ。

返ってきた解答を、みんなで丸付けしてみると…。

27 + 7 = 36。バツ。「解答用紙に27本、7本の棒が書いてある。数え間違えたんだね」。

60 ÷ 6 = 66。バツ。「マイナスという記号の意味を理解していないのかな」。計算を間違えていたら、原因を探る。「単純に数を数えることはできて、それを応用することが苦手なようでした」と菅原庄太郎くん。「日本の小学生ならできるのに…」と石井菜月さんも驚いた様子だ。

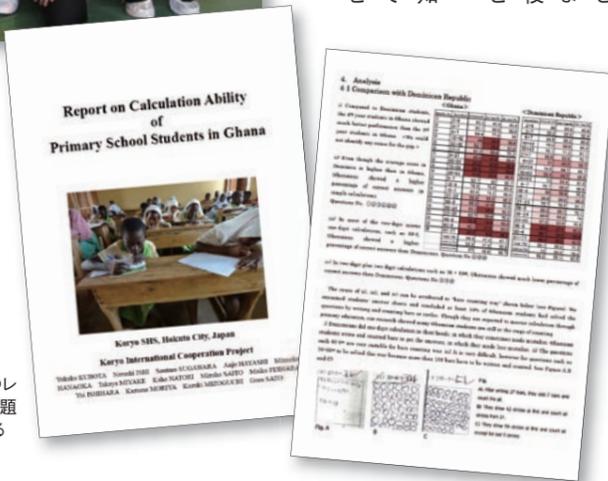
丸付けが終わったら、今度は正答率を表にまとめる。正答率が特に低い問題に、課題が隠れているはず。結果は、二桁の筆算、繰り上げ、繰り下げ。これらを特に指導に力を入れるべきポイント



セントルシアの高校生3人とテレビ電話で交流したことも。お互いの文化や生活について紹介した



授業の取り組みをパネルで紹介。多くの来場者が足を止めて見ていた



ガーナに送った計算力調査のレポート。誤答例などを載せ、課題が分かりやすくまとめられている

ントとしてレポートにまとめ、現地の人も読めるよう、生徒たちが辞書を片手に英語に翻訳した。

「本場に高校生が作ったの?」

そんな声がレポートを受け取った隊員や現地の先生から上がった。地域の教育委員会にも届けられ、研修会の資料として使われることになった。

「佐藤先生から、これは授業だけど、仕事だと思って真剣にやってほしいと言われて、責任感を持って取り組みました。今では、高校生でも途上国の役に立てる!と胸を張って言えます」と石原悠衣さんはほほ笑む。

「受け身ではなく、自分からもっと知ろう、もっとできることをしようとしている生徒たちを頼もしく感じました」と

佐藤先生は話す。「海外にもっと興味があった」「将来は医者になって途上国で働きたい」など、生徒たち自身も将来への道筋が見えたようだ。

授業を通じて得た自信が、日本の、そして世界の未来を切り開く力として、さらに広がってほしい。



母親たちと協力して、子どもたちに給食を配膳する知花さん。一つのお皿に盛ったものを4人で分けて食べる

特別レポート

文・写真=宮原千絵 (JICA広報室広報課長)

知花くららさん 夢と未来を探して in エチオピア

WFP国連世界食糧計画のオフィシャルサポーターとして、国際協力の現場に足を運んできた知花くららさん。アフリカの真の姿を日本人たちに伝えたい。そんな思いで訪れたエチオピアで彼女が見たものとは。

栄養を取って子どもたちに元気いっぱい学んでほしい。エチオピアでは国際機関やJICAが栄養改善の支援に取り組む

ガ タガタガタ…。未舗装の道路を、土ぼこりを舞い上げながら四輪駆動車が進んでいく。その脇を荷物を抱えて歩いているのは現地の子どもたち。背丈はタイヤの高さと同じくらいだが、その姿はなんとたくましい。ここはエチオピア北部のラリベラ。人口2万人ほどの小さな町は、エチオピア正教会の聖地だ。巨大な一枚岩を彫り抜いて造られた「岩窟教会群」は、世界遺産にも登録されている。

乾期の真ただ中の2月、ラリベラの空港から車で約2時間。でこぼこ道を行く車中にいたのは、モデルの知花くららさん。大学時代に教育学を学び、今も国際協力活動に積極的に取り組む彼女。WFP国連世界食糧計画のオフィシャルサポーターとして、「なんとかしなきゃプロジェクト」※1にも参加している。今回エチオピア訪問の機会を得て、「この国が抱える問題とその原因、現地の人々の挑戦をこの目で見てみたい」と話していた。近年、経済成長が著しいエチオピア



でも、いまだ貧しい生活を送る人々がいる。そんな地域で妊産婦・乳幼児の命をつなぎ、子どもたちの夢を紡ぐためには、学校給食の普及や栄養改善が必要不可欠。その支援を行っているのがWFP国連世界食糧計画やJICAだ。

地元の小学校を訪れると、子どもたちが歌と踊りで盛大に歓迎してくれた。彼らが元氣いっぱい学べるよう、授業中に給食を作るのはお母さんたち。この日のメニューは、トウモロコシと大豆の粉をお湯と少しの油で煮込んで、塩で味付けしたもの。十数種類のビタ

ミン・ミネラルが含まれ栄養満点。小さな部屋で薪に火を付け、大きな釜に入った食材を混ぜる。部屋の中は煙だらけだ。知花さんは、給食作りと2000人分の配膳を手伝い。児童たちは給食をおいしそうにほお張りながら、将来の夢について話してくれた。「みんな学校に来ることで、自分の夢を持てるようになったんですね」と知花さんは目を細める。ラリベラでは、NPO法人フリー太郎の森基金の活動も光った。森が消えつつあったこの地域で、10年以上にわたっ

て植林活動を続けているのだ。彼らの活動拠点の一つ、ラリベラ小学校を訪問し、環境クラブのメンバーと一緒に苗木を植えた知花さん。「エチオピアが緑に覆われて、地球温暖化がなくなっしてほしい」。子どもたちのこの言葉には知花さんも感心することしきり。教育の大切さを痛感していた。所変わって、国内最大の面積、人口を有するオロミア州でも、JICAが行政と共に地域ぐるみで母子の健康改善に取り組んでいる。「みんな子どもたちを育てていくんだ」という母親たちの熱い思いに触れ、勇気づけられた。

日本の知恵と技術を携えて

さまざまな課題に直面しながらも、成長を夢見て奮闘する人々もいる。そのきっかけとなったのが、日本の手法を手本にした、通称「カイゼンプロジェクト」※2など、高度経済成長を支えた取り組みを通じて、品質・生産性向上を図っていくというものだ。

知花さんは、カイゼンを導入したばかりのプラスチック工場を視察。1カ月前まで機材や工具が散乱していたのが、見違えるように整理整頓されていた。製造マネジャーのベテル・ナホサナイさんは「カイゼンを継続すれば劇的な変化が期待できる」と自信ののぞかせる。「上からの指示ではなく、まずは現場で何が問題かを話し合い、みんなで考えて改革していくことが大切」

と西田岱輔JICA専門家は語った。このカイゼンの導入を強く働きかけたのが、メレス・ゼナウイ前首相だった。2009年にJICAのプロジェクトが始まり、2011年には政府機関として「エチオピア・カイゼン機構」を設立。「社会・経済・技術の面で大きな変化をもたらす可能性がある」と、カイゼンの効果を力説するゲタワン・タデッセ所長の言葉から、エチオピアに日本人の精神が根付きつつあることを実感した。

また、エチオピアが取り組もうとしているのが「チャンピオン商品」の推進だ。このアプローチは、地元ならではの素材と技術を生かし、エチオピアに対して良いイメージを連想させる高品質な産品を作り、海外に売り出していくというもの。現地デザイナーのフィククタ・アデイスさんは、「母国の魅力を伝えられるようなドレスを世界に届けていきたい」と、2人の子どもを育てながらドレスを作っている。必要最低限のものさえあれば十分幸せになれる。国を愛し、未来を語りながらふと涙を流す彼女に、知花さんも心が揺さぶられた。

今回の旅を通じて、厳しい現実の中で、夢に向かって一歩一歩進むたくさんなの人たちに出会った知花さん。「大人たちの背中を見て、子どもたちは大きな未来を描けるのではないだろうか」と語った。人々のエネルギーがこの国を動かし、さらに大きな可能性とたくさんの笑顔が育つことを願っている。



[上]フリー太郎の森基金の活動に参加し、子どもたちと一緒に苗木を植える
[右下]カイゼンの指導を行うのは、途上国でカイゼンの指導を始めて18年の西田さん。現地の人々が主体的に取り組めるような仕組みづくりに力を入れる
[左下]知花さんは青年海外協力隊の活動も視察。お遊戯を通じて学びの場をつくることに取り組む清水紀子隊員(幼児教育)の説明を聞く

※1 途上国の現状について知り、一人一人ができる国際協力を推進していく市民参加型プロジェクト。実行委員会は、NPO法人国際協力NGOセンター(JANIC)、JICA、国連開発計画(UNDP)。
※2 整理、整頓、清掃、清潔、しつけの頭文字。製造業・サービス業などの職場環境改善のための取り組み。

ココシリ

「ここが知りたい」
国際協力に関係する
いろんなトピックを
分かりやすく解説します！

「自治体海外展開支援型ODA」 ODAを通じて自治体の 技術を途上国で生かす

ODA政策



札幌市は寒冷地ならではの強みを生かし、モンゴル・ウランバートルに都市開発のノウハウを移転



ベトナム・ホイアンのごみ減量化対策には、沖縄県の「那覇モデル」が生かされている

JICA草の根技術協力事業とは？

日本のNGO、大学、地方自治体、公益法人などの団体による、開発途上国の地域住民を対象とした協力活動。JICAがODAの一環として、促進し助長することを目的に実施する。途上国の人々の生活改善・生計向上に直接役立つ分野で、草の根レベルのきめ細やかな活動が行われる事業を条件とする。対象国は原則としてJICAの海外拠点がある国。

詳細はJICAのホームページへ↓

www.jica.go.jp/partner/kusanone/

外 務省は、政府開発援助(ODA)を通じて、自治体の海外展開支援を強化する「自治体海外展開支援型ODA」を打ち出した。

これは、JICA草の根技術協力事業の枠組みを通じて、日本の自治体の持つ技術や経験を地域主導で開発途上国へ展開していくというもの。自治体の海外展開と国際協力の取り組みを積極的に後押ししていく。

この事業は、昨年末に発足した安倍晋三政権が1月11日に閣議決定した「日本経済再生に向けた緊急経済対策」の一環。平成24年度補正予算「地域経済活性化特別枠」で総事業費18億円を確保し、3月8日からJICAが募集を開始している。

JICA草の根技術協力事業では、N

GOや自治体、大学などが独自に培ってきた経験や技術を基に、途上国への協力活動を企画。83の国・地域で、JICAと共同で実施していくものだ。

途上国の人々の生活改善・生計向上に役立つ分野であることが絶対条件。地方自治体の行政運営・施策・事業で培われた経験やノウハウを活用したもの、対象の国・地域における公益・公共事業、行政・住民サービスの実施能力、品質の改善・向上に資するもの、日本と対象国双方の地域住民の協力活動への参加が十分に図られる事業などを対象にしている。さらには人を介した「技術協力」であること、日本の市民に対して国際協力への理解・参加を促す企画となることが重視される。

応募に当たっては、まず、各自治体が

属する地域にあるJICAの国内機関に事業アイデアを相談の上、担当者の助言を受けながら、事業の目的や所要経費などを記載した「案件提案表」を作成する。審査を通過すれば、提出した活動計画に基づいて、JICAと業務委託契約を結ぶことになる。

1件当たりの事業規模は総額6000万円以内、事業期間は3年以内。今回は、自治体の広域連合による共同事業も対象に加えると同時に、自治体の技術者の派遣、研修員の受け入れ、資機材の搬入、事業進出を前提にした事前調査も支援としている。

日本の自治体は、上下水道や廃棄物処理、保健医療など公共サービスにおける課題解決の中で、さまざまなノウ

ハウを培ってきた。しかし現在、少子高

齢化に伴い税収減や財政難に悩む自治体も少なくなく、団塊の世代の大量退職により、日本の財産とも言える技術やノウハウが失われてしまうことも懸念されている。

このような状況の中、JICA草の根技術協力事業を通じて自治体を支援することで、日本のインフラ協力の裾野を広げるだけでなく、より途上国のニーズに沿った形での国際協力につなげていきたいと考えた。

自治体側は事業実施に当たり、途上国における施設の保守・点検作業など将来の収入源となり得る展開を視野に入れる。また、インフラ関連の地方の中小企業にとっても、海外進出の呼び水になると期待されている。

ア フリカの課題や開発・成長について議論する「第5回アフリカ開発会議(TICAD V)」が6月に横浜で開催される。この数カ月、5年一度の国際会議を控えて、国内外では着々と準備が進められている。

3月16、17日には「TICAD V閣僚級準備会合」がエチオピアの首都アディスアベバで開催された。この会合には、アフリカ52カ国から閣僚級の首席代表46人が出席したほか、84の地域・国際機関、NGO、民間セクターなど約1000人が一堂に会した。

「強固で持続可能な経済」「包摂的で強じんな社会」「平和と安定」に併せて、TICAD Vが目指すべき成果や主要な論点、採択予定の成果文書などについて議論が交わされた。

エチオピアのテドロス・アダノム外務大臣とともに共同議長を務めた岸田



エチオピアで開催された「TICAD V閣僚級準備会合」ではアフリカ関係者との活発な議論が行われた



エチオピアのハイレマリアム・デザレン首相と岸田外務大臣

「第5回アフリカ開発会議(TICAD V)」 6月開催に向けて 閣僚級準備会合を開催

国際会議

文雄外務大臣は「TICAD Vを通じてアフリカの成長をより確固たるものとし、アフリカ大陸に暮らすすべての人に希望の光を照らす契機にすべきだ」と強調。TICAD Vのテーマとして「躍動のアフリカと手を携えて」を掲げることを紹介した。また、岸田外相はアフリカの平和と安定の確立のため、総額約5億5000万ドルの支援を決定したことを表明した。

さらにTICAD Vでは、「官民連携」も重要なテーマとして掲げられている。岸田外務大臣、板根正弘経団連副会長が共同座長を務める「TICAD V推進官民連携協議会」では、これまで3回にわたって、インフラ整備や人材育成などの分野における官民連携の在り方が話し合われている。その議論の成果は提言としてTICAD V開催前に発表される予定だ。

第5回アフリカ開発会議(TICAD V)

開催日：2013年6月1日(土)～3日(月)

共催：国連、世界銀行、国連開発計画、アフリカ連合
開催地：横浜市

外 務省は平成25年度、政府開発援助(ODA)を活用した中小企業の海外展開支援事業を強化する。今年度は、政府案で前年度比1.6倍となる67億円の予算を確保し、支援内容の拡充を図っている。

本事業は途上国の開発事業に中小企業の技術や製品を用いることで、途上国の課題解決を図ると同時に、日本企業の成長、さらには、地域活性化につながる狙いがある。途上国支援と企業の海外展開のマッチングのほか、無償資金協力や技術協力、民間連携ボランティアなど多彩な内容の取り組みを用意。経済産業省や中小企業庁など関係省庁などとも連携を図りながら、企業の取り組みを後押ししていく。

例えば、JICAは途上国政府に自社製品や技術の普及の実証を行う「民間提案型普及・実証事業」を新たに開

「中小企業等海外展開支援事業」 企業への支援内容を 大幅に拡充

ODA政策

開始。単価を1億円程度とし、20件前後の採択を予定するとともに、設備や資材購入費を対象に加えるなど、支援内容をより拡大した。

開発事業への案件化を見据えて途上国側の現状や要望を調べる「ニーズ調査」や、ODA事業への展開をにらんだ「案件化調査(単価3000万円)」「単価5000万円の「途上国普及事業」については「案件化調査」に「本化」も引き続き実施する予定だ。

また、日本企業の社員を青年海外協力隊やシニア海外ボランティアとして途上国に派遣し、企業のグローバル人材の育成や現地のネットワーク構築に役立ててもらおう「民間連携ボランティア制度」にも、本制度を開始した昨年度の5400万円を大幅に上回る2億円を充て、より充実化を図っていく方針だ。



中小企業の海外展開に向けて、ベトナムの製造工場を視察。日本の技術力が生かせる分野が途上国の現場に豊富にある



広島で行われた事業説明会には、中国地方の各地から企業が集まった

マヤの大地を行く



グアテマラを代表する観光地として知られるティカル遺跡。一歩足を踏み入ると、その神秘的な空気に圧倒される



a

地球が減亡するー。
 2012年、マヤ暦の終末論が世界中をにぎわせたのは記憶に新しい。しかし正しくは、地球が減亡するのではない。種明かしをすれば、「第5の太陽が減び、第6の太陽が生まれる」ということ。メディアがその一部を引用し、騒ぎ立てたに過ぎなかったということだ。
 しかし幸か不幸か、この終末論により古代マヤ遺跡が注目を浴び、グアテマラに世界各国から観光客が押し寄せた。その数は例年にないほどだったという。
 中でも人気だったのが、マヤ最大級の都市遺跡ティカル。6〜8世紀ごろに栄え、高さ50メートルを超える神殿が次々と建設された。世界遺

産にも登録されているこの遺跡は、直径約3キロにもわたり、神殿や宮殿、住居跡などが点在している。中でも敷地内に残る神殿群は、マヤ文明の栄華を象徴するかのようになり、堂々とそびえ立っていた。中央広場に面して向かい合う2つの神殿。大ジャガーとも呼ばれる神殿は芸術的な造り。なんとも荘厳な雰囲気をかもし出している。かつて文明が栄えたこの地も、15世紀にはスペイン人に征服され植民地となつてしまった歴史がある。
 19世紀に独立を果たしてから白人の富裕層に統治され、マヤ系の先住民は虐げられてきた。20世紀後半に40年近く続いた内戦でも、先住民集落は政府軍の攻撃の対象だった。



1979年に世界遺産に指定されたティカル遺跡では、2,500年前のマヤ文明の繁栄が垣間見える

ティカル近郊にあるアグアテカ遺跡。かつての王と思われる肖像が石碑に彫られている



密林に埋もれるように残るティカル遺跡



神殿の壁面には装飾されたマヤ文字が残る



b





首都：グアテマラシティ
 面積：約10.9万km²
 人口：約1,471万人(2011年)
 言語：スペイン語、マヤ系言語
 宗教：キリスト教
 1人当たり国民総所得(GNI)：2,870ドル(2011年)
 経路：日本からの直行便はなく、ロサンゼルスやメキシコシティで乗り継ぐのが一般的。
 通貨：ケツアル(GTQ) 1GTQ=約12.4円(2013年4月現在)
 気候：5～10月が雨期、11～4月が乾期。標高差により気温は異なるが、首都の年間平均気温は約20度。年間を通じて気温差はほとんどない。



湖畔の村サンティアゴ・アティランでは、今でも男女共に伝統衣装を身にまとう



野菜や果物などが並ぶ露天の青果市。どれも新鮮でおいしそう



伝統衣装を着た女性たちが行き交う湖畔の村アルモロンガ

グアテマラ料理 カボチャの種が味の決め手 「ペピアン」



グアテマラの主食はトウモロコシ。すりつぶして生地を作り、薄く焼いた「トルティージャ」、葉に包んで蒸した「タマリト」が毎食のように食卓に上がる。コメやパスタはおかずの一つ。塩やコンソメ、トマトソースなどで調理して食べる。

地域や季節によって異なるが、タマネギやトマト、牛肉、鶏肉などがよく使われる食材。淡白な主食によく合う濃い味が人気だ。インゲン豆を煮込んだおかず「フリホーレス」も砂糖は使わず、塩やタマネギ、ニン

ニクで味付けする。

グアテマラの国民食といえば「ペピアン」。どの家庭でもよく作られ、食堂には必ずある煮込み料理。誕生日会や結婚式などのイベントにも欠かせない。料理名の由来は、味の決め手となるカボチャの種「ペピトリア」。肉と野菜にペピトリアを加えてじっくり煮込むと、コクのあるスープになる。辛みを加えたり、野菜を増やしたりと、好みに合わせてアレンジしてもいい。

最近では、ルーを溶かすだけで簡単に作れる「ペピアンの素」が売られているが、「手間と時間をかけて作ったペピアンが一番おいしい」と、みんな口をそろえる。世界のどこでも、おいしさの秘訣は同じだ。



イベントではみんなで大量のタマリトを作る

【材料(4人前)】

肉(種類はお好み)700g/ジャガイモ2個/ニンジン1本/トマト小6個/タマネギ4分の1個/ニンニク2片/パクチー・トウガラシ各適量/食パン2枚/カボチャの種60g/白ゴマ60g/塩少々

【作り方】

1. 鍋に大きめに切った肉、ジャガイモ、ニンジンを入れ、ひたひたの水を加えて軟らかくなるまで煮込む。
2. トマト、タマネギ、ニンニク、パクチー、トウガラシ、小さくちぎった食パンをフライパンで軽く焦げ目がつくまで焼く。
3. 別のフライパンで、カボチャの種と白ゴマを香ばしくなるまで炒める。
4. 2と3を合わせて少量の水を加え、ミキサーにかけたものを、油をひいたフライパンに移し、約20分煮る。
5. 4を1の鍋に加え、塩で味を整えながら約10分煮込んだら出来上がり。

取材協力：JICAグアテマラ事務所



c



c.観光客向けにさまざまな色の織物が売られている
d.青々とした水面が美しいアティラン湖

そんな数奇な歴史を刻んできたグアテマラだが、今もなお、高地に暮らすマヤ系の先住民たちは素朴だ。標高1500メートルほどのアティラン湖畔には、先住民の村や集落が広がっている。地域ごとに伝統衣装があり、その美しい色合いや刺しゅうを見れば、どの村のものが判別できる。

湖畔の村に行ってみると、大半の人が色鮮やかな伝統衣装を着ている。露天市には野菜や果物などが並び、活気にあふれている。先住民は現代の要素を取り入れつつも、独自の伝統的な生活を守り続けている。古代マヤの都市遺跡が残り、先住民の文化が根付くグアテマラ。からっと晴れた青空の下、色鮮やかな光景が広がる露天市には、誰もが魅了される。

1 人材育成



日本の算数教育を生かして学力アップ

「教育の質の向上」を政策に掲げる政府の意向を受け、JICAが特に力を入れているのが算数の教育改善。実践的な内容でなかった教科書を一新すべく、教育省とサンカルロス大学の教育関係者、日本人専門家が連携。2008年に完成した教科書は、国が指定する正式な教材として認定され、全国に配布されている。また、暗記中心型から生徒が主体的に学習に取り組む参加型の授業になるよう、現職教員を対象に2年間の研修を実施している。新たな指導法は子どもたちの理解が早いと評判だ。



JICAの活動

in グアテマラ

1996年の内戦終結後、着実に経済成長を遂げ、中所得国入りを果たしたグアテマラ。しかし依然として、都市部と地方での所得格差が大きく、農村部の生活は貧しい。教育、保健医療、インフラの整備などを通じて、JICAは格差の是正を目指す。

JICAの支援

- 人材育成
- 交通インフラ整備
- 母子保健サービスの向上

ここがポイント!

2 交通インフラ整備



道路整備で人々の生活を改善

内戦の被害が特に大きい北部地域を横断し、交通インフラの整備が遅れている国道7号線。住民の生命線だがほとんど舗装されておらず、雨が降ると、山岳地帯では土砂が崩れたり、川に隣接する道は水浸しになったりと頻繁に通行止めになっていた。そこでJICAは、これまで約160キロにわたり、排水設備の付いた道路の整備や、橋の建設を行ってきた。全区間が開通すれば、市場や病院、学校などへのアクセスが改善され、住民の生活向上が期待される。



3 母子保健サービスの向上



安全なお産で母子の命を守る

妊産婦と乳幼児死亡率が特に高い西部の農村地域では、病院を利用せず、出産の知識や技術なしに自宅で産む人がほとんど。そこで地域の保健センターの医師や看護師を対象に、妊婦健診、出産の補助、出産後のケアの方法などを指導する研修を日本人専門家が実施。妊娠の経過を診察する超音波検査機なども供与した。また住民を対象にワークショップを開き、医師・助産師などの介助で出産する重要性を伝え、保健センターの利用を促している。



イチオシ!

M OVIE

『三姉妹～雲南の子』

中国で最も貧しい地域といわれる雲南省。風が吹き荒れる高地の村では、ジャガイモの栽培や家畜の飼育で生計を立てている家庭がほとんど。そこに暮らす幼い3姉妹。母は家を出ていき、父は出稼ぎで村を離れた。家事をこなす妹の面倒を見るインイン10歳、いたずらっ子のチェンチェン6歳、おてんばなフェンフェン4歳。本作は、そんな3姉妹の貧しくとも、たくましく生きる日常を追ったドキュメンタリー。中国の急速な経済成長の陰で、その恩恵を受けられない人々の暮らしを浮き彫りにした作品。(文=高倍宣義)



© ALBUM Productions, Chinese Shadows

2012年／フランス・香港／153分

監督：ワン・ピン

公開：5月25日(土)よりシアター・イメージフォーラム(東京)ほか全国順次公開

URL: moviola.jp/sanshimai/

配給・問：ムヴィオラ

TEL: 03-5366-1545

E VENT

歩いて、走って、アフリカについて知ろう!

6月の「第5回アフリカ開発会議(TICAD V)」の開催地、横浜。この地を歩いて、走って、アフリカに思いをはせるチャリティイベントが開催される。参加費の一部は、アフリカの子どものための学校給食の普及やマラリアの撲滅などに使われる。アフリカの明るい未来に向けて、自らの足で“一步”を踏み出してみては?

●WFPウォーク・ザ・ワールド for アフリカ

会期：5月19日(日) 9時～(申し込み締め切り：5月7日)

会場：横浜みなとみらい

URL: www.redcup.jp/wtw2013/

問：WFPウォーク・ザ・ワールド for アフリカ エントリー事務局

TEL: 0120-711-951

●RUN FOR AFRICA

会期：6月1日(日) 8時～(申し込み締め切り:5月13日)

会場：日産スタジアム(横浜市)

URL: runforafrica.jp/

問：大会事務局(mudef内)

TEL: 03-5414-7778

B OOK

『ユネスコスクールによるESDの実践 教育の新たな可能性を探る』

気候変動や環境破壊、貧困など世界の現実に目を向け、みんなで解決策を考えて行動する。そんな人材の育成を目指して、学校現場で行うのが持続発展教育(ESD)。本書では、ESDの実践校である秋田市立秋田商業高等学校の取り組みに併せて、ESDに携わる大学教授など15人が、国内外のESDをさまざまな視点から解説。子どもたちに世界を知り、自分の足元を見つめ直してほしい。秋田商業が刊行する国際理解教育シリーズの最終刊。



この本を
1人の方に
プレゼント
詳細は
38ページへ

秋田市立秋田商業高等学校
ビジネス実践・ユネスコスクール班 編著
アルテ
2,310円(税込)

B OOK

『大災害に立ち向かう世界と日本 災害と国際協力』

2004年のスマトラ沖大地震・インド洋津波、2010年のハイチ大地震、そして、2011年の東日本大震災。近年、世界では大規模な地震が頻発している。国境に関係なく起こる自然災害。日本は世界と共にこの現実に立ち向かうべく、被災国への緊急援助や防災・減災に向けた協力を行ってきた。日本の国際緊急援助隊(JDR)の活動やNGOの復旧・復興に向けた取り組みなどを振り返り、災害時における国際社会の連携の在り方を展望する。



この本を
1人の方に
プレゼント
詳細は
38ページへ

「大災害と国際協力」研究会 著
明石康・大島賢三 監修
佐伯印刷
1,890円(税込)

TICADVを控えて

6月1日から3日にかけて、横浜市で「第5回アフリカ開発会議（TICADV）」がよいよ開催されます。アフリカ各国の首脳級を招き、日本と世界が一丸となってアフリカの発展をどのように後押ししていくかを協議する大切な会議です。「JICA's World」4月号でもアフリカを特集しましたが、今回の大きなテーマは「質の高い成長」。そのためには、①強固で持続可能な経済、②包摂的で強じんな社会、③平和と安定が不可欠とされています。いずれに対しても、日本はアフリカを支援してきています。

日本によるアフリカ支援は1960年代に始まっていますが、特に93年からはTICADVを5年に一度開催するなど力を入れていきます。その中でも目を引くのが青年海外協力隊。これまでアフリカに派遣された隊員の総数は1万2000人を超えます。こんなに多くの日本人がアフリカで、それも農村地域で2年間過ごしたことがあるという実績は、日本にとっても大きな財産ではないでしょうか。

そして、今月号で特集した「BOPビジネス」。件数はまだまだ多くはありませんが、アフリカでも衛生や農村開発分野で少しずつ取り組みが始まっています。そしてそこにも、青年海外協力隊経験者の活躍があります。

国際協力は今、一方通行の「支援」だけでなく、ビジネスを通じ、支援する方もされる方も得るべきものがある。Win-winを目指し事業が増えてきています。こういった取り組みが増えることで、より「質の高い成長」に結び付くことが期待され、TICADVのテーマでもあつる。躍動のアフリカと手を携えて、共に学び、発展していくことが可能になってくると思います。これからも、アフリカからますます目が離せません。

広報室広報課長 宮原千絵

本誌へのご意見・ご感想や
JICAへのご質問を
お寄せください。

プレゼント
付き

添付のアンケートはがき、Eメール、FAXから、本誌に対するご意見やご感想、またJICAへのご質問を、氏名・住所・電話番号・職業・年齢・性別・ご希望のプレゼントを明記の上、お送りください。ご記入いただいた個人情報統計処理およびプレゼント発送以外の目的で使用いたしません。当選者の発表は発送をもってかえさせていただきます。

◎応募締切：2013年6月15日

Eメール：jica@idj.co.jp
FAX：03-3221-5584（『JICA's World』編集部宛）

- ① タンザニアのアクセサリ
- ② 書籍『ユネスコスクールによるESDの実践
教育の新たな可能性を探る』（p37参照）
- ③ 書籍『大災害に立ち向かう世界と日本
災害と国際協力』（p37参照）



①



②



③

本誌をご希望の場合は
下記方法で
お申し込みください。

申込方法

本誌をご希望の方には、送料をご負担いただく形でご送付いたします。巻末の払込取扱票に、氏名・住所・電話番号・ご希望の送付期間・送付開始月を明記の上、指定の金額を郵便局でお支払ください。入金の確認後、発送手配をいたします（入金から1週間程度かかることもありますのでご了承ください）。複数冊、またはバックナンバーをご希望の方は送料が異なりますので、下記までお問い合わせください。

申込先 (株)国際開発ジャーナル社 総務部(発送代行)
住所 〒102-0083 東京都千代田区麹町3-2-4 麹町HFビル9F
TEL 03-3221-5583
FAX 03-3221-5584
Eメール order@idj.co.jp



次号予告 (2013年6月1日発行予定)

ミャンマー

“最後のフロンティア”として注目を集めるミャンマー。日本企業の新たな進出先としても期待されるこの国のポテンシャルを紹介します。



©Yuki Asada

お母さんの愛情がつまったアクセサリ

温かい背中、布に包まれてぐっすり
と眠る小さな赤ちゃん。お母さんの手元
にあるのは、針と糸。真っすぐに一点を
見つめながら、チクチク何かを縫っている。
「自分でお金を稼いで、この子を学
校に行かせてあげたいの」。そう言って、
一日何時間も作業に打ち込む。

彼女たちが作っているのは、アフリカ
の布を使ったアクセサリ。青年海外協
力隊の今村蓉子さんと協力し、タンザニ
ア南西部の町ムベヤ発のお土産物とし
て販売を始めたところだ。

10代で妊娠し、シングルマザーになっ
てしまう人も少なくないという現実一。
子育てのため学校も満足に行けず、手
に職がないために仕事もできない…。み

んな、一日一日を生き延びることに必死
だった。

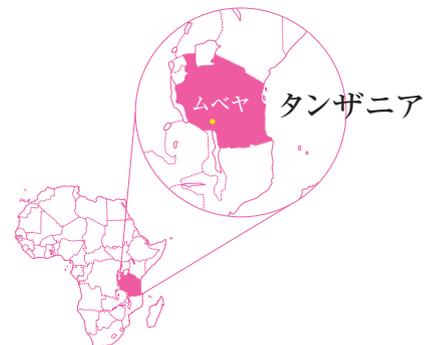
そこで今村さんが思い付いたのが、手
先の器用な彼女たちの強みを生かした
雑貨作り。近所の仕立て屋から分けても
らった端切れを、髪留めやヘアピンに生
まれ変わらせるというものだ。「新しい
技術を学びたいと少しずつ人が集まり、7
人のメンバーで“MAMA UBUNIFU”
というグループを立ち上げました」と今
村さん。“UBUNIFU”はスワヒリ語で
“クリエイティブ”の意味だという。

一つ一つのアクセサリに込められた
タンザニアのお母さんたちの細やかな気
遣い。身に着けただけで、とても温かい
気持ちになれる。



小さな赤ちゃんをおぶってアクセサリ作り。母の強さ
が感じられる一枚だ

★アクセサリを6人にプレゼント！→詳細は38ページへ





私の
なんとか
しなきゃ!

Vol. 31

人とのつながりから生まれる

タレント 藤岡みなみ

FUJIOKA Minami



© Atsushi Shibuya

PROFILE

1988年東京都出身。東京都立国際高等学校、上智大学総合人間科学部社会学科卒業後、タレント・歌手として活動。ジャイアントパンダ研究家。2010年よりNHK「穴場ハンター」にレギュラー出演。公益財団法人緑の地球防衛基金のプロジェクト「Team Shokurin」SHOKURIN応援団。「なんとかしなきゃ!プロジェクト」著名人メンバー。

高校受験の時、当時は都内でも珍しかった国際学科がある学校を選びました。と言っても、海外に特に興味があったわけではなく、中学生のころからあこがれていたチアリーディングの部活動に没頭する日々。周りには留学したり、ボランティアをしたりする人もいましたが、「世界を救わなきゃ!」なんて言葉が、私の中ではどうしてもしっくりこなかった。高校生にとって“世界”はあまりにも大きく感じられたし、日本にもまだまだ大変なことがたくさんある中で、私たちができることなんてないんじゃないかと思っていました。

そんな私の転機となったのは、大学に入ってから参加した中国へのスタディーツアーでした。都市から農村に入ると景色は一変。大自然が広がっていて、みんな馬で移動していました。自然に溶け込んでいる彼らを目の当たりにして、東京の生活ってなんて希薄なんだろうって一。恥ずかしくなりました。帰国後はいてもたってもいられなくなって、電車を使わず、自宅から大学まで2時間かけて歩い

て通うようになりました。周りからは、ちょっとおかしな子と思われていたかもしれませんが。

それをきっかけに、アジアに一人旅をするようになりました。最初のころは、文化の違いなど心を突き動かされることがいっぱい。でも次第に、一つ一つのちょっとした発見こそが、かけがえのないもの感じられるようになりました。

そして今年の2月には、バングラデシュとネパールで日本のNGOの活動を視察するお仕事をいただきました。実は、国際協力の現場に足を踏み入れるのは初めて。一人で旅をしている時には触れることのできない世界でした。

そこには、地元の人たちと寄り添いながら、日本人女性がバワフルに、生き生きと活動している姿がありました。そしてやっと、長年私が抱えてきた“疑問”の答えを見つけたのです。国際協力に携わる人たちは「世界を救おう」と思っているわけではない。彼らが守りたいのは、今ここにいるこの人たちなんだ。国際協力は、個人と個人の“縁”や“つな

がり”から生まれ、現場の人たちの優しい思いに支えられた活動なのだと気付かされました。

スラムに行く前はとても緊張していましたが、日本人スタッフの方に「楽しんでいいんだよ」と言われて、とても気持ちが楽になりました。子どもたちは元気いっぱい、一緒に笑ったり、走り回ったり、逆に私がパワーをもらったくらいです。そこには、私が勝手に思い描いていた“かわいそうな”スラムはありませんでした。

自分の知らない世界と出会えると、とてもワクワクします。私はこれからも開発途上国と等身大で向き合い、そこに散りばめられている“おもしろいこと”を、皆さんに伝えていけたらと思っています。

「なんとかしなきゃ!プロジェクト」は、開発途上国の現状について知り、一人一人ができる国際協力を推進していく市民参加型プロジェクトです。ウェブサイトやFacebookの専用ページを通じて、さまざまな国際協力の情報を発信していきます。

なんとかしなきゃ で 検索